

5・5 輸出入・港湾諸手続の簡素化

5・5・1 貿易関連手続の一層の円滑化

NACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)については、2017年10月から第6次システムが稼働しているところ、そのシステムライフは8年間と設定されている。このため、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)(通称:NACCSセンター)は、2025年10月を目途にシステム更改を実施すべく、2019年8月に当協会代表(藤間物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン オペレーション部 NACCS課課長))を始めとする専門部会を立ち上げるとともにその下にWGを置き、第7次システム更改に向け、以下4点の開発コンセプトを念頭に置いた検討を続けている。

- ①官民共同利用システムとして、安定性・信頼性の高いシステム、
- ②公共的インフラとして、効率性・経済性の高いシステム、
- ③総合物流情報プラットフォームとしての更なる機能の充実、
- ④国際物流に関連した最新技術の応用・周辺の貿易情報関連基盤との連携の可能性

2021年度は、2回の更改専門部会(2021年9月・2022年2月)と5回の合同WG(2021年10月・11月・12月、2022年1月・3月)のほかACL業務個別検討会(サブワーキンググループ:合同WGの下部会合)に参加し、意見反映に努めた。なお、2021年6月のベンダー入札において、ベンダーがNTTデータに決定された。2025年10月の第7次NACCS稼働に向けた全体のスケジュールは【資料5-5-1-1】参照。

5・5・2 港湾の電子化(サイバーポート)の推進

2018年6月に閣議決定されたIT新戦略において「港湾関連データ連携基盤を2020年までに構築する」ことが盛り込まれたことを受け、内閣官房(IT総合戦略本部)および国土交通省港湾局は「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」を同年11月に設置した。また、その下部組織として、実務レベルで構成する「サイバーポート検討WG(港湾・貿易手続)」が設置された。なお、WGでの作業の進捗等を踏まえ、2020年5月14日開催の推進委員会でWG名称を「サイバーポート推進WG(港湾物流)」に変更した。(【資料5-5-2-1】参照)。

当協会からは、推進委員会には友田副会長が、WGには北村物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン港湾部 部長)が、それぞれ委員として参画した。

2021年4月、サイバーポートの第1次運用が開始され、その後5月14日に推進委員会が開催されたものの、9月1日のデジタル改革関連法施行に伴いデジタル庁が発足したことから(【資料5-5-2-2】参照)、サイバーポートの推進は新たな体制で継続することとなった。一方、デジタル庁の下での新たな検討体制の確立には時間を要したことから、港湾局は従前の「サイバーポート推進WG(港湾物流)」を改組するかたちで「サイバーポート進捗管理WG(仮称)」を設置し、2022年6月上旬に同WGの開催を予定している。

なお、新しいWGにも引き続き北村氏が参画することとした。

5・5・3 財務省関税局との意見交換

当協会と財務省関税局は、2020(令和2)年度より、関税局と3社港湾物流幹事・物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン/ONEJ)・船協事務局による意見交換を開催しており、海運事業者より、税関手続きや時事的な問題についての事業実態を説明するとともに、必要に応じて手続きに係る業務改善等を要望している。

2020(令和2)年度は10月7日と12月21日の計2回開催し、2021(令和3)年度も以下の要領で計2回の意見交換会を開催した。

【2021年6月14日 第3回意見交換会】

1. 船協側要望への対応状況
2. ONEJ要望への対応状況
3. その他(一括搬入の見直しやオリ・パラに係る水際対策)

【2021年10月13日 第4回意見交換会】

1. スマート税関2020の進捗について
2. 船協側要望内容・状況の確認・共有
 - (1) 税関手続きのペーパーレス化
 - (2) 一括搬入制度の見直し
 - (3) 空コンテナ本数による荷揚げ許可
 - (4) 保税運送
3. 荷主が抱える課題
 - (1) コンテナヤードのカットタイムの短縮
 - (2) 危険物明細書

また、これらに加えて、第4回会議にて関税局よりONEJに対して個社ベースにてCYカット関連の意見交換を実施したいとの依頼があり、同11月4日にオンラインにて会議を開催した。